平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 秋田銀行　　上場取引所　東
コード番号　8343　URL　http://www.akita-bank.co.jp
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）藤原　清悦
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長　（氏名）工藤　孝徳　TEL 018-863-1212

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,899	△3.2	8,230	30.1	3,755	41.5
23年3月期	52,605	△1.9	6,322	2.2	2,652	△24.5

（注）包括利益　24年3月期　7,422百万円　(—%)　23年3月期　△2,772百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.73	19.72	2.9	0.3	16.1
23年3月期	13.72	13.71	2.0	0.2	12.0

（参考）持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,598,840	135,664	5.0	689.39	11.96
23年3月期	2,449,055	130,317	5.1	649.24	12.27

（参考）自己資本　24年3月期　130,491百万円　23年3月期　125,466百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	95,693	△62,869	△2,109	129,138
23年3月期	12,901	△50,015	△1,366	98,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,159	43.7	0.9
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,137	30.4	0.8
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		31.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△36.4	1,700	△42.0	8.98
通期	6,800	△17.3	3,700	△1.4	19.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	193,936,439 株	23年3月期	193,936,439 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,650,480 株	23年3月期	688,016 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	190,317,344 株	23年3月期	193,256,718 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,859	△4.3	7,088	26.9	3,347	33.2
23年3月期	45,871	△2.7	5,585	8.0	2,511	△30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.58	17.57
23年3月期	12.99	12.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,589,322	128,736	4.9	679.92	11.38
23年3月期	2,440,078	124,116	5.0	642.11	11.73

(参考) 自己資本 24年3月期 128,699百万円 23年3月期 124,087百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△31.1	1,700	△38.6	8.98
通期	6,600	△6.8	3,600	7.5	19.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

１．経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．２
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．２
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．３
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当・・・・・・・・・・Ｐ．３
２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．４
３．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５
（１）当行の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５
（２）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５
（３）中長期的な当行の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５
（４）当行の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５
４．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．６
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．８
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．13
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・Ｐ．15
（７）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．15
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．15
（１株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．17
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．17
５．個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．18
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．18
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．21
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．23
６．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．26
役員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．26

※平成２３年度決算説明資料　（決算補足説明資料）

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

a　当期の概況

当期のわが国経済は、年度前半、東日本大震災後のサプライチェーン復旧にともない、生産活動は急速に回復し、輸出も持ち直しの動きが見られました。年度後半には、歴史的な円高の進行や欧州債務問題を背景とした海外経済の減速に加え、タイの洪水被害の影響なども重なり、生産活動は足踏み状態となりましたが、エコカー補助金の政策効果や震災復興需要が下支えとなり、景気は総じて持ち直しの動きが続きました。この間、企業収益は減少傾向をたどりましたが、設備投資は被災した設備の復旧工事が進み、緩やかに持ち直したほか、雇用・所得環境も依然厳しさは残るものの、改善基調が続きました。

一方で、当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、年度前半、東日本大震災後の供給制約が解消し、企業の生産活動が徐々に回復に向かったほか、民間設備投資や住宅投資などにも動意がみられ、緩やかな持ち直しの動きが続きました。年度後半は、長引く円高や海外需要の減退から生産活動が弱含み、震災後の持ち直しの動きがやや足踏み状態となりました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスは、円高による競争力低下や需要の低迷が続き、大手電子部品メーカーでは大規模な生産拠点再編の動きがみられました。また、商況は、自動車販売がエコカー補助金復活の効果が現れたほか、大型店小売販売も緩やかな持ち直しの動きが続きました。

金融面では、日本銀行による追加金融緩和策の実施等により、短期金利は 0.1％を下回る低い水準で推移しました。長期金利も低下基調が続き、期末にかけて 1.0％を挟んだ低い水準で推移しました。一方、日経平均株価は、欧州債務問題の深刻化等から一時 8,000 円台前半まで下落したものの、１月以降は米国景気回復期待等を背景に上昇基調で推移し、３月には 10,000 円台を回復しました。また、為替相場は、円の対米ドル相場において円高基調が続き、一時戦後最高値となる１ドル 75 円台まで円高が進行しましたが、期末にかけて米国経済指標の改善などから 80 円台に反転しました。

以上のような経営環境のもと、平成 22 年度よりスタートした３か年の中期経営計画「あきぎんＥｖｏｌｕｔｉｏｎ＜２ｎｄ　Ｓｔａｇｅ＞」の中間年度にあたる今年度においては、①「収益の増強」、②「組織の強化」、③「地域発展への貢献」の３つの重点方針に基づく諸施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少を主因に、前期比 17 億６百万円減少の 508 億９千９百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金が戻入になったことに加え、経費が減少したことから、前期比 36 億１千４百万円減少の 426 億６千８百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比 19 億８百万円増加の 82 億３千万円となり、当期純利益は、前期比 11 億３百万円増加の 37 億５千５百万円となりました。

当期のセグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前期比 20 億１千２百万円減少の 438 億５千９百万円、経常利益は前期比 15 億３百万円増加の 70 億８千８百万円となりました。

リース業務では、経常収益は前期比７千６百万円減少の 57 億１千３百万円、経常利益は前期比９千８百万円増加の５億１千３百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務では、経常収益は前期比３億２千３百万円増加の 22 億６千７百万円、経常利益は前期比５億２千３百万円増加の６億４千２百万円となりました。

b　次期の見通し

震災からの復興需要、雇用・所得環境の改善ならびに輸出主導による企業収益改善の下支えにより、年度後半には国内経済の回復が期待される一方、金融緩和にともなう金利の低迷、欧州債務問題の長期化など、当行を取り巻く経営環境は依然厳しく、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当行では、後記「３．経営方針」に掲げた経営戦略を着実に実践することにより、連結経常利益 68 億円、連結当期純利益 37 億円程度をそれぞれ見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益 66 億円、当期純利益 36 億円程度をそれぞれ見込んでおります。

(2)　財政状態に関する分析

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

・総 預 金

個人預金、法人預金および公金預金がそれぞれ増加したことから、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比1,148億円増加し、２兆3,819億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険販売が順調に推移したことから、全体では前期末比20億円増加（公共債105億円減少、投資信託33億円減少、生命保険158億円増加）し、2,056億円となりました。

・貸 出 金

事業先向け貸出金および個人向け貸出金が増加したことを主因として、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比501億円増加し、１兆4,446億円となりました。

・有価証券

当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比621億円増加し、9,359億円となりました。

・純 資 産

当期純利益37億５千５百万円を計上したことに加え、有価証券の評価損益が改善し、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比30億２千８百万円増加したことから、純資産の部合計は、前連結会計年度末比53億４千７百万円増加し、1,356億６千４百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の資金調達勘定の増加額が貸出金等の資金運用勘定の増加額を上回ったことを主因に、956億９千３百万円のプラスとなりました。（前連結会計年度比827億９千２百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却および償還による収入を上回ったことを主因に、628億６千９百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比128億５千４百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、従業員持株会信託型ESOPの導入および資本政策の一環として自己株式の取得を行ったことから、21億９百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比７億４千３百万円の減少）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動における収入超過額が投資活動および財務活動の支出超過額を上回ったことから、前連結会計年度末比307億１千４百万円増加し、1,291億３千８百万円となりました。

(3)　利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、当初の予定どおり普通配当として１株当たり３円とし、年間６円とさせていただく予定であります。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、一層の経営体質強化を目指してまいります。

２．企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社６社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 97 か店、出張所１か店の計 99 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社２社においては、現金精査・整理業務、担保不動産の評価業務等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

〔保証業務部門〕

子会社３社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社１社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、秋銀不動産調査サービス株式会社は、平成 24 年３月 31 日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

３．経営方針

(1)　当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待に的確にお応えし、地域の発展に貢献することを基本方針としております。

(2)　目標とする経営指標

当行は、平成24年度の経営指標につきまして、以下の目標を掲げております。

a	コア業務純益	95 億円以上	（平成 24 年度）
b	自己資本・Tier Ⅰ比率	11 ％以上	（平成 24 年度末）
c	ＯＨＲ（経費／コア業務粗利益）	73 ％未満	（平成 24 年度）
d	不良債権比率	3 ％台	（平成 24 年度末）

(注)１　コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額－債券５勘定尻

２　コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益－債券５勘定尻

(3)　中長期的な当行の経営戦略

当行では、「輝きと存在感を持って、お客様と地域から圧倒的に支持されるとともに、地域発展に貢献できる銀行」を目指す姿に掲げ、これを実現するための第２ステージとして、３か年の中期経営計画「あきぎんＥｖｏｌｕｔｉｏｎ＜２ｎｄ　Ｓｔａｇｅ＞」を 22 年４月に策定し、「収益の増強」、「組織の強化」、「地域発展への貢献」の３つの重点方針に基づく諸施策に取り組んでおります。

a　収益の増強

預貸金のボリューム拡大、投信・生保の販売増強等による役務取引等利益および有価証券運用収益の拡大に加え、経営資源を戦略業務・マーケットへ再配分することで営業力を強化し、収益の増強を目指します。

b　組織の強化

収益管理態勢の強化、情報伝達の強化、戦略に沿った人材育成の強化による戦略遂行能力の強化、自主性と活力による組織の活性化、お客様保護の徹底等によるお客様支持の向上により、組織の強化を目指します。

c　地域発展への貢献

地域産業の成長支援、地域企業の再生支援、地域とお客様に対するより質の高いサービスの提供により、地域・お客様からの支持向上を通じた地域と当行の持続的発展を目指します。

(4)　当行の対処すべき課題

当行では、「輝きと存在感を持って、お客様と地域から圧倒的に支持されるとともに、地域発展に貢献できる銀行」という目指す姿を実現するため、３か年の中期経営計画「あきぎんＥｖｏｌｕｔｉｏｎ＜２ｎｄ　Ｓｔａｇｅ＞」を22年４月に策定し、「収益の増強」、「組織の強化」、「地域発展への貢献」の３つの重点方針に基づく諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、23 年度は預金および貸出金とも順調に増加し、ほぼ計画どおりの利益を確保することができました。しかし、東日本大震災の発生、歴史的な水準に達した円高さらには人口減少、高齢化の進展など地方経済は厳しい環境に置かれており、地域に根ざす金融機関として収益の増強は今後も重要な課題であると認識しております。

当行では、引き続き経営計画に定める諸施策を遂行することで、収益力の向上、経営管理態勢の強化に努め、企業価値の向上をはかってまいる所存であります。また、地域金融機関の使命として地域経済の浮揚、地域社会の発展に貢献し、「地域共栄」の経営理念を実践できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。皆さまのなお一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	99,565	130,718
コールローン及び買入手形	16,724	15,770
買入金銭債権	34,919	40,510
商品有価証券	3	15
金銭の信託	－	257
有価証券	873,841	935,900
貸出金	1,394,596	1,444,674
外国為替	606	255
その他資産	21,329	22,078
有形固定資産	22,159	21,797
建物	7,031	7,086
土地	12,250	12,140
建設仮勘定	15	313
その他の有形固定資産	2,862	2,256
無形固定資産	2,903	2,275
ソフトウエア	2,609	2,020
その他の無形固定資産	293	254
繰延税金資産	5,929	2,245
支払承諾見返	8,802	8,599
貸倒引当金	△32,229	△26,246
投資損失引当金	△97	△11
資産の部合計	2,449,055	2,598,840
負債の部		
預金	2,180,591	2,282,939
譲渡性預金	86,526	99,023
コールマネー及び売渡手形	748	－
債券貸借取引受入担保金	8,683	27,918
借用金	8,734	18,230
外国為替	18	42
その他負債	15,088	16,964
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	5,996	6,079
役員退職慰労引当金	42	49
睡眠預金払戻損失引当金	362	466
偶発損失引当金	525	592
再評価に係る繰延税金負債	2,594	2,250
支払承諾	8,802	8,599
負債の部合計	2,318,737	2,463,175

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	92,762	95,341
自己株式	△365	△1,304
株主資本合計	112,769	114,409
その他有価証券評価差額金	10,667	13,695
繰延ヘッジ損益	△905	△907
土地再評価差額金	2,936	3,294
その他の包括利益累計額合計	12,697	16,082
新株予約権	28	37
少数株主持分	4,823	5,135
純資産の部合計	130,317	135,664
負債及び純資産の部合計	2,449,055	2,598,840

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	52,605	50,899
資金運用収益	36,093	34,931
貸出金利息	24,320	23,515
有価証券利息配当金	11,378	10,624
コールローン利息及び買入手形利息	183	525
買現先利息	35	6
預け金利息	4	8
その他の受入利息	171	250
役務取引等収益	6,293	6,363
その他業務収益	7,929	7,553
その他経常収益	2,287	2,050
貸倒引当金戻入益	－	1,320
償却債権取立益	－	6
その他の経常収益	2,287	723
経常費用	46,282	42,668
資金調達費用	3,391	3,089
預金利息	2,528	2,037
譲渡性預金利息	162	102
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	26
債券貸借取引支払利息	2	5
借用金利息	67	70
その他の支払利息	621	847
役務取引等費用	2,146	2,261
その他業務費用	5,115	6,378
営業経費	29,070	27,636
その他経常費用	6,559	3,302
貸倒引当金繰入額	4,461	－
その他の経常費用	2,097	3,302
経常利益	6,322	8,230
特別利益	35	9
固定資産処分益	28	9
償却債権取立益	7	－
その他の特別利益	0	－
特別損失	532	348
固定資産処分損	246	138
減損損失	285	209
税金等調整前当期純利益	5,825	7,892
法人税、住民税及び事業税	2,544	712
法人税等調整額	319	3,119
法人税等合計	2,863	3,832
少数株主損益調整前当期純利益	2,962	4,059
少数株主利益	310	304
当期純利益	2,652	3,755

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,962	4,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,720	3,045
繰延ヘッジ損益	△14	△1
土地再評価差額金	―	318
その他の包括利益合計	△5,734	3,362
包括利益	△2,772	7,422
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,081	7,101
少数株主に係る包括利益	309	320

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
当期首残高	6,271	6,271
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,271	6,271
利益剰余金		
当期首残高	91,448	92,762
当期変動額		
剰余金の配当	△1,352	△1,149
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	18
当期純利益	2,652	3,755
自己株式の処分	△0	△6
土地再評価差額金の取崩	15	△39
当期変動額合計	1,313	2,579
当期末残高	92,762	95,341
自己株式		
当期首残高	△361	△365
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1,122
自己株式の処分	1	183
当期変動額合計	△3	△939
当期末残高	△365	△1,304
株主資本合計		
当期首残高	111,459	112,769
当期変動額		
剰余金の配当	△1,352	△1,149
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	18
当期純利益	2,652	3,755
自己株式の取得	△5	△1,122
自己株式の処分	1	177
土地再評価差額金の取崩	15	△39
当期変動額合計	1,309	1,639
当期末残高	112,769	114,409

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,386	10,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,719	3,028
当期変動額合計	△5,719	3,028
当期末残高	10,667	13,695
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△891	△905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△1
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	△905	△907
土地再評価差額金		
当期首残高	2,951	2,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	358
当期変動額合計	△15	358
当期末残高	2,936	3,294
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,446	12,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,749	3,385
当期変動額合計	△5,749	3,385
当期末残高	12,697	16,082
新株予約権		
当期首残高	14	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	9
当期変動額合計	14	9
当期末残高	28	37
少数株主持分		
当期首残高	4,522	4,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	312
当期変動額合計	300	312
当期末残高	4,823	5,135

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	134,442	130,317
当期変動額		
剰余金の配当	△1,352	△1,149
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	18
当期純利益	2,652	3,755
自己株式の取得	△5	△1,122
自己株式の処分	1	177
土地再評価差額金の取崩	15	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,434	3,706
当期変動額合計	△4,124	5,346
当期末残高	130,317	135,664

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	5,825	7,892
減価償却費	2,480	2,183
減損損失	285	209
貸倒引当金の増減（△）	1,348	△5,982
投資損失引当金の増減額（△は減少）	84	△85
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57	83
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△15	104
偶発損失引当金の増減（△）	△37	67
資金運用収益	△36,093	△34,931
資金調達費用	3,391	3,089
有価証券関係損益（△）	△3,195	1,538
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	2	△0
為替差損益（△は益）	△32	△252
固定資産処分損益（△は益）	218	129
貸出金の純増（△）減	△22,784	△55,290
預金の純増減（△）	68,800	102,347
譲渡性預金の純増減（△）	5,088	12,497
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△23,647	9,496
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	8	△438
コールローン等の純増（△）減	△32,293	△4,618
コールマネー等の純増減（△）	△182	△748
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	8,683	19,234
外国為替（資産）の純増（△）減	△185	351
外国為替（負債）の純増減（△）	49	23
資金運用による収入	36,520	35,463
資金調達による支出	△3,772	△3,226
商品有価証券の純増（△）減	29	△10
その他	4,102	8,882
小計	14,744	98,013
法人税等の支払額	△1,842	△2,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,901	95,693

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△759,489	△539,472
有価証券の売却による収入	194,782	171,618
有価証券の償還による収入	518,764	306,772
金銭の信託の増加による支出	－	△257
有形固定資産の取得による支出	△2,872	△2,261
有形固定資産の売却による収入	1,357	830
無形固定資産の取得による支出	△2,558	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,015	△62,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,352	△1,149
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△5	△1,122
自己株式の売却による収入	1	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38,480	30,714
現金及び現金同等物の期首残高	136,904	98,424
現金及び現金同等物の期末残高	98,424	129,138

(5)　継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月４日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（従業員持株会信託型 ESOP における会計処理について）
当行は、平成 23 年３月 22 日開催の取締役会決議に基づき、当行従業員持株会を活用し、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型 ESOP」を導入しております。
「従業員持株会信託型 ESOP」で設定した信託（以下、「持株会信託」という。）による当行株式の取得・処分については、当行が持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、持株会信託が所有する当行株式や持株会信託の資産および負債ならびに収益および費用についても連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に持株会信託が所有する当行株式数は 2,988,000 株であります。

(7)　連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日）

1.　報告セグメントの概要
当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。
当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務およびその他の業務(保証業務、クレジットカード業務など)の３つを報告セグメントとしています。

2.　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。
セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	43,763	5,528	1,607	50,899	－	50,899
セグメント間の内部経常収益	95	185	660	940	△940	－
計	43,859	5,713	2,267	51,840	△940	50,899
セグメント利益	7,088	513	642	8,244	△13	8,230
セグメント資産	2,589,639	12,281	8,787	2,610,709	△11,868	2,598,840
セグメント負債	2,460,586	8,999	4,516	2,474,102	△10,927	2,463,175
その他の項目						
減価償却費	2,144	30	8	2,183	－	2,183
資金運用収益	34,718	7	265	34,991	△59	34,931
資金調達費用	3,041	92	9	3,142	△52	3,089
特別利益	9	－	－	9	－	9
（固定資産処分益）	9	－	－	9	－	9
特別損失	347	0	0	348	－	348
（減損損失）	209	－	－	209	－	209
税金費用	3,403	219	212	3,835	△2	3,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,349	10	1	2,360	2	2,363

（注）1.　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去による減額13百万円であります。

(2)　セグメント資産の調整額△11,868百万円は、セグメント間取引消去による減額11,868百万円であります。

(3)　セグメント負債の調整額△10,927百万円は、セグメント間取引消去による減額10,927百万円であります。

3.　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	649.24	689.39
１株当たり当期純利益金額	円	13.72	19.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	13.71	19.72

(注)1.　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	130,317	135,664
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	4,851	5,172
（うち新株予約権）	百万円	28	37
（うち少数株主持分）	百万円	4,823	5,135
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	125,466	130,491
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	193,248	189,285

2.　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,652	3,755
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,652	3,755
普通株式の期中平均株式数	千株	193,256	190,317
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	－	－
普通株式増加数	千株	76	124
（うち新株予約権）	千株	76	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	99,361	130,595
現金	48,710	34,418
預け金	50,651	96,177
コールローン	16,724	15,770
買入金銭債権	34,919	40,510
商品有価証券	3	15
商品国債	2	15
商品地方債	1	－
金銭の信託	－	257
有価証券	874,022	936,048
国債	337,656	409,759
地方債	158,990	143,718
短期社債	1,999	2,999
社債	265,044	275,018
株式	42,730	40,116
その他の証券	67,601	64,435
貸出金	1,397,272	1,447,224
割引手形	7,594	7,416
手形貸付	76,114	65,942
証書貸付	1,174,043	1,236,844
当座貸越	139,519	137,020
外国為替	606	255
外国他店預け	598	255
買入外国為替	0	0
取立外国為替	7	－
その他資産	7,856	8,492
未決済為替貸	－	89
前払費用	－	5
未収収益	2,712	2,931
金融派生商品	147	290
その他の資産	4,997	5,175
有形固定資産	21,645	21,321
建物	7,017	7,073
土地	12,250	12,140
リース資産	103	86
建設仮勘定	15	313
その他の有形固定資産	2,258	1,706
無形固定資産	2,828	2,232
ソフトウエア	2,608	2,020
リース資産	6	5
その他の無形固定資産	213	206
繰延税金資産	5,493	1,953
支払承諾見返	8,802	8,599
貸倒引当金	△29,363	△23,943
投資損失引当金	△97	△11
資産の部合計	2,440,078	2,589,322

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	2,183,052	2,285,716
当座預金	104,260	138,804
普通預金	895,653	975,648
貯蓄預金	42,319	43,009
通知預金	8,879	9,913
定期預金	1,105,544	1,090,905
定期積金	165	73
その他の預金	26,230	27,360
譲渡性預金	90,126	102,823
コールマネー	748	－
債券貸借取引受入担保金	8,683	27,918
借用金	4,800	14,513
借入金	4,800	14,513
外国為替	18	42
売渡外国為替	17	41
未払外国為替	1	0
その他負債	10,285	11,609
未決済為替借	69	－
未払法人税等	1,838	－
未払費用	3,831	3,343
前受収益	853	609
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	2,181	2,158
リース債務	110	92
その他の負債	1,399	5,405
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	5,941	6,033
睡眠預金払戻損失引当金	362	466
偶発損失引当金	525	592
再評価に係る繰延税金負債	2,594	2,250
支払承諾	8,802	8,599
負債の部合計	2,315,962	2,460,586

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	91,389	93,560
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	77,288	79,459
固定資産圧縮積立金	229	243
別途積立金	73,811	75,311
繰越利益剰余金	3,247	3,905
自己株式	△365	△1,304
株主資本合計	111,393	112,624
その他有価証券評価差額金	10,664	13,687
繰延ヘッジ損益	△905	△907
土地再評価差額金	2,936	3,294
評価・換算差額等合計	12,694	16,074
新株予約権	28	37
純資産の部合計	124,116	128,736
負債及び純資産の部合計	2,440,078	2,589,322

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	45,871	43,859
資金運用収益	35,821	34,718
貸出金利息	24,068	23,321
有価証券利息配当金	11,372	10,618
コールローン利息	183	525
買現先利息	35	6
預け金利息	0	4
金利スワップ受入利息	1	8
その他の受入利息	158	233
役務取引等収益	5,391	5,472
受入為替手数料	1,965	1,891
その他の役務収益	3,426	3,580
その他業務収益	2,371	2,125
外国為替売買益	32	252
商品有価証券売買益	1	1
国債等債券売却益	2,281	1,592
国債等債券償還益	－	23
金融派生商品収益	54	100
その他の業務収益	0	154
その他経常収益	2,287	1,542
貸倒引当金戻入益	－	817
償却債権取立益	－	1
株式等売却益	1,821	157
金銭の信託運用益	－	0
その他の経常収益	465	565
経常費用	40,285	36,770
資金調達費用	3,341	3,041
預金利息	2,529	2,037
譲渡性預金利息	172	105
コールマネー利息	9	26
債券貸借取引支払利息	2	5
借用金利息	7	18
金利スワップ支払利息	579	590
その他の支払利息	41	256
役務取引等費用	2,398	2,534
支払為替手数料	326	313
その他の役務費用	2,071	2,220
その他業務費用	293	1,569
国債等債券売却損	123	20
国債等債券償還損	5	1,548
その他の業務費用	164	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業経費	28,197	26,824
その他経常費用	6,054	2,800
貸倒引当金繰入額	4,640	－
貸出金償却	36	409
株式等売却損	196	1,150
株式等償却	582	591
金銭の信託運用損	2	－
その他の経常費用	596	649
経常利益	5,585	7,088
特別利益	34	9
固定資産処分益	28	9
償却債権取立益	6	－
その他の特別利益	0	－
特別損失	532	347
固定資産処分損	246	137
減損損失	285	209
税引前当期純利益	5,087	6,750
法人税、住民税及び事業税	2,413	417
法人税等調整額	162	2,985
法人税等合計	2,575	3,403
当期純利益	2,511	3,347

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,268	6,268
資本剰余金合計		
当期首残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,268	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	234	229
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	18
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	13
当期末残高	229	243
別途積立金		
当期首残高	71,311	73,811
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,500
当期変動額合計	2,500	1,500
当期末残高	73,811	75,311

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,569	3,247
当期変動額		
剰余金の配当	△1,352	△1,149
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	△2,500	△1,500
当期純利益	2,511	3,347
自己株式の処分	△0	△6
土地再評価差額金の取崩	15	△39
当期変動額合計	△1,321	657
当期末残高	3,247	3,905
利益剰余金合計		
当期首残高	90,215	91,389
当期変動額		
剰余金の配当	△1,352	△1,149
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	18
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	2,511	3,347
自己株式の処分	△0	△6
土地再評価差額金の取崩	15	△39
当期変動額合計	1,173	2,170
当期末残高	91,389	93,560
自己株式		
当期首残高	△361	△365
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1,122
自己株式の処分	1	183
当期変動額合計	△3	△939
当期末残高	△365	△1,304
株主資本合計		
当期首残高	110,223	111,393
当期変動額		
剰余金の配当	△1,352	△1,149
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	18
当期純利益	2,511	3,347
自己株式の取得	△5	△1,122
自己株式の処分	1	177
土地再評価差額金の取崩	15	△39
当期変動額合計	1,169	1,231
当期末残高	111,393	112,624

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,382	10,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,717	3,022
当期変動額合計	△5,717	3,022
当期末残高	10,664	13,687
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△891	△905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△1
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	△905	△907
土地再評価差額金		
当期首残高	2,951	2,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	358
当期変動額合計	△15	358
当期末残高	2,936	3,294
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,442	12,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,747	3,379
当期変動額合計	△5,747	3,379
当期末残高	12,694	16,074
新株予約権		
当期首残高	14	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	9
当期変動額合計	14	9
当期末残高	28	37
純資産合計		
当期首残高	128,679	124,116
当期変動額		
剰余金の配当	△1,352	△1,149
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	18
当期純利益	2,511	3,347
自己株式の取得	△5	△1,122
自己株式の処分	1	177
土地再評価差額金の取崩	15	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,733	3,388
当期変動額合計	△4,563	4,620
当期末残高	124,116	128,736

６．その他

役員の異動

平成２４年５月１１日開催の取締役会において、来る６月２８日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会において下記のとおり役員の異動を行うことを内定いたしました。

(1)　代表取締役の異動

該当ありません。

(2)　その他役員の異動

①　新任取締役候補

大渕　宏見（おおぶち　ひろみ）　（現　執行役員県庁支店長）

②　新任監査役候補

（常　勤）佐藤　隆夫（さとう　たかお）　（現　執行役員監査部長）

（非常勤）西村　紀一郎（にしむら　きいちろう）　（現　㈱山二 代表取締役社長）

③　退任予定取締役

取締役執行役員　　丹　哲男（たん　てつお）　（㈱秋田グランドリース代表取締役社長就任予定）

取締役執行役員　　佐藤　和憲（さとう　かずのり）　（㈱秋銀ビジネスサービス代表取締役社長就任予定）

④　退任予定監査役

（常　勤）中嶋　定雄（なかじま　さだお）　（㈱秋田保証サービス代表取締役社長就任予定）

（非常勤）野口　周治郎（のぐち　しゅうじろう）

（以　上）

平 成 ２３ 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社　秋田銀行

目　　次

Ⅰ　平成２３年度決算の概要

１	損益の状況	単	1
２	資産・負債の状況	単	2
３	不良債権の状況	単	4
４	自己資本比率	単	5
５	平成２４年度業績予想	単	5

Ⅱ　平成２３年度決算の計数

１	損益状況	単	6
		連	7
２	業務純益	単	8
３	利鞘	単	8
４	有価証券関係損益	単	9
５	有価証券の評価損益	連	9
		単	10
６	自己資本比率（国内基準）	単・連	11
７	ＲＯＡ	単	12
８	ＲＯＥ	単	12
９	ＯＨＲ	単	12
10	預金、貸出金の残高	単	12
11	預り資産の残高	単	13

Ⅲ　貸出金等の状況

１	リスク管理債権の状況	単	13
		連	14
２	貸倒引当金の状況	単・連	14
３	金融再生法開示債権	単	14
４	金融再生法開示債権の保全状況	単	15
５	資産内容の開示における基準別比較表	単	16
６	業種別貸出金の状況	単	17
７	業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※　「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（Ⅳ分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

Ⅰ　平成２３年度決算の概要

（金額、増減率は単位未満切捨て）

1　損益の状況【単体】

○ 経常収益は、利回り低下による資金運用収益の減少を主因に 20 億 12 百万円の減収となりました。
○ コア業務純益は、前年のシステム移行にともなう負担の減少のほか、コスト低減への取組みにより経費が減少し、11 億 88 百万円の増益となりました。
○ 経常利益は、貸倒引当金の戻入益を計上するなど、与信関係費用が好転したことから、15 億 3 百万円の増益となりました。また、当期純利益では 8 億 36 百万円の増益となりました。

（単位：百万円）

		平成 23 年度		平成 22 年度
			平成 22 年度比	
経常収益	1	43,859	△ 2,012	45,871
業務粗利益	2	35,171	△ 2,380	37,551
資金利益	3	31,677	△ 803	32,480
役務取引等利益	4	2,938	△ 55	2,993
その他業務利益	5	556	△ 1,522	2,078
（うち国債等債券損益）	6	46	△ 2,107	2,153
経費（除く臨時処理分）	7	25,921	△ 1,461	27,382
うち人件費	8	13,507	△ 550	14,057
うち物件費	9	11,237	△ 711	11,948
コア業務純益	10	9,203	1,188	8,015
①一般貸倒引当金繰入額	11	－	236	△ 236
業務純益	12	9,249	△ 1,156	10,405
臨時損益	13	△ 2,161	2,658	△ 4,819
②不良債権処理額	14	1,135	△ 3,999	5,134
うち個別貸倒引当金繰入額	15	353	△ 4,523	4,876
③一般貸倒引当金戻入益	16	1,171	1,171	―
株式等関係損益	17	△ 1,584	△ 2,626	1,042
経常利益	18	7,088	1,503	5,585
特別利益	19	9	△ 25	34
特別損失	20	347	△ 185	532
うち減損損失	21	209	△ 76	285
税引前当期純利益	22	6,750	1,663	5,087
法人税、住民税及び事業税	23	417	△ 1,996	2,413
法人税等調整額	24	2,985	2,823	162
法人税等合計	25	3,403	828	2,575
当期純利益	26	3,347	836	2,511

与信関係費用（①＋②－③）	27	△ 35	△ 4,933	4,898

（注）　「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、平成 23 年度から、従来「特別利益」に計上していた「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は「その他経常収益(臨時損益)」に計上しております。

２　資産・負債の状況【単体】

(1)　総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、すべての預り先別において増加しており、前期末比 1,154 億円、5.0%の増加となりました。

（単位：億円、%）

	平成24年３月末			平成23年３月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	23,885	1,154	5.0	22,731
うち個人預金	15,904	358	2.3	15,546
うち法人預金	4,959	342	7.4	4,617
うち公金・金融機関預金	3,021	454	17.6	2,567

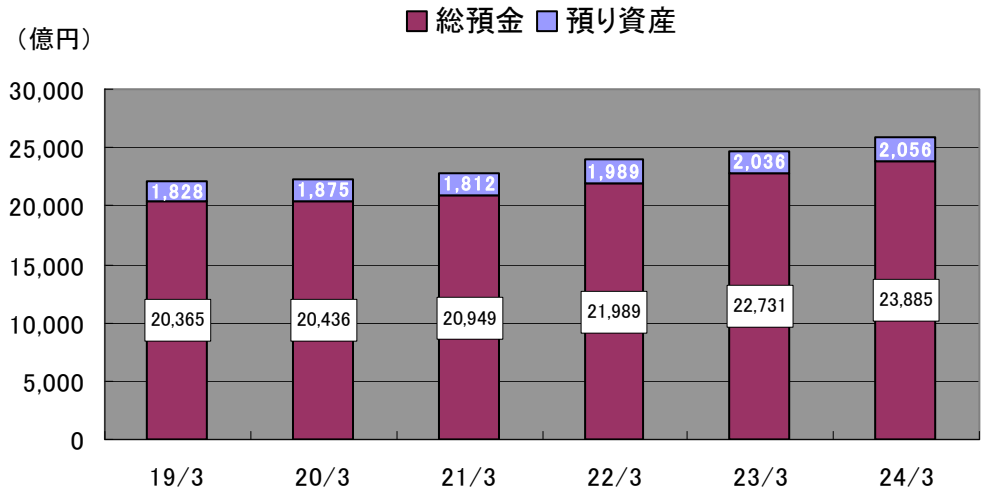
(2)　預り資産

○ 預り資産は、公共債および投資信託は減少したものの、生命保険契約高が順調に増加したことから、前期末比 20 億円、0.9%の増加となりました。なお、個人預り資産（個人のお客様からの預金＋預り資産）は、前期末比 406 億円、2.3%増加し１兆 7,837 億円となりました。

（単位：億円、%）

	平成24年３月末			平成23年３月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
公共債	527	△ 105	△ 16.6	632
投資信託	553	△ 33	△ 5.6	586
生命保険	975	158	19.3	817
合計	2,056	20	0.9	2,036
個人預り資産	17,837	406	2.3	17,431

（注）　「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

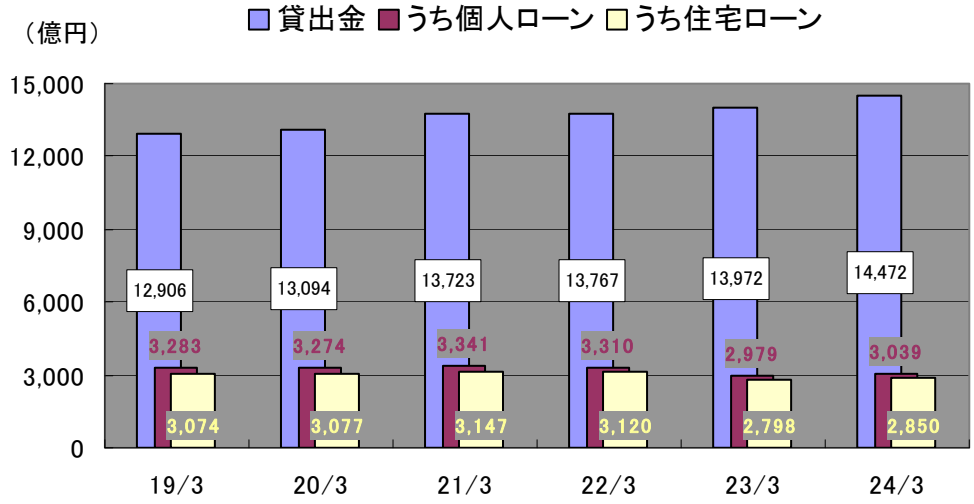


(3)　貸出金

○ 貸出金は、事業先向け貸出金および個人向け貸出金が増加したことを主因として、前期末比 500 億円、3.5%の増加となりました。

（単位：億円、％）

	平成24年３月末			平成23年３月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
貸出金	14,472	500	3.5	13,972
うち事業先向け	8,609	447	5.4	8,162
うち個人ローン	3,039	60	2.0	2,979
うち住宅ローン	2,850	52	1.8	2,798
うち地公体向け	2,754	0	0.0	2,754



(4)　その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 35 億円増加して 208 億円の評価益となりました。

（単位：億円）

	平成 24 年 3 月末				平成 23 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	208	35	251	43	173	244	71
株　式	49	9	72	23	40	73	32
債　券	163	16	165	1	147	159	11
その他	△ 4	11	13	18	△ 15	11	26

３　不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末と同額の 618 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.15 ポイント低下して 4.24%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 3.44%であります。

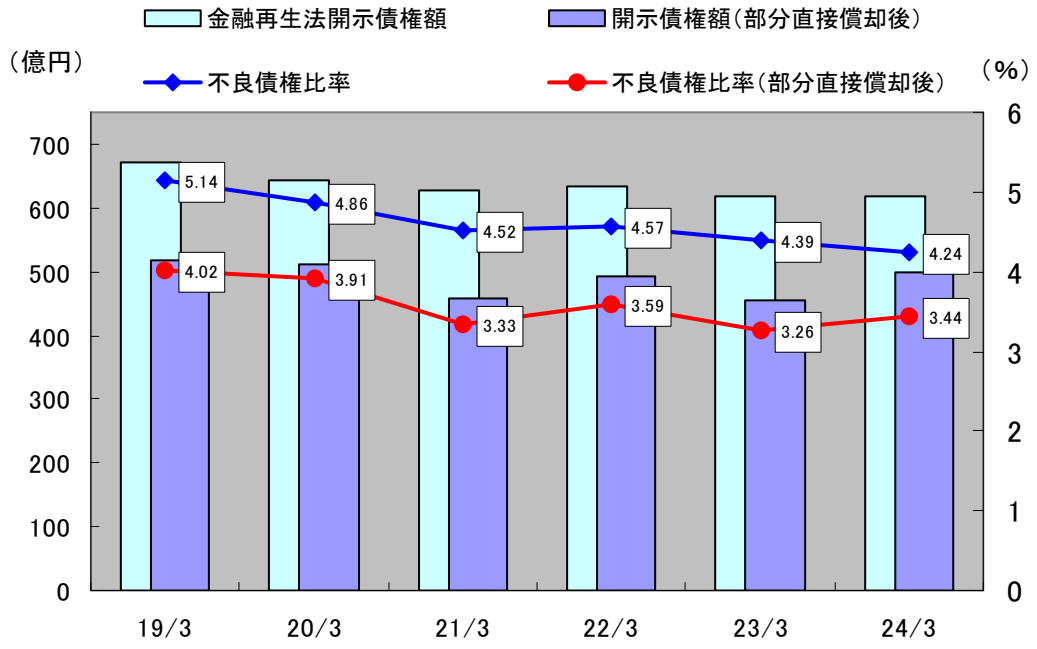
（単位：億円）

	平成 24 年 3 月末		平成 23 年 3 月末
		23 年 3 月末比	
破産更生債権等	170	△ 51	221
危険債権	444	52	392
要管理債権	3	△ 1	4
合計 (A)	618	0	618
正常債権	13,963	493	13,470
対象債権合計 (B)	14,582	493	14,089
不良債権比率 (A)/(B)	4.24%	△ 0.15%	4.39%

※（参考）　部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成 24 年 3 月末		平成 23 年 3 月末
		23 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	498	43	455
対象債権合計	14,461	535	13,926
対象債権に対する比率	3.44%	0.18%	3.26%

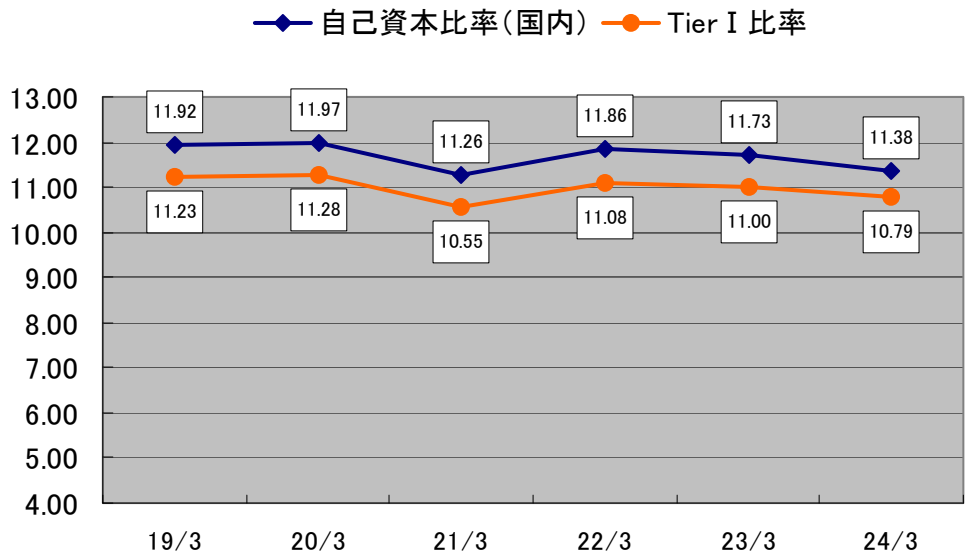


4　自己資本比率【単体】

○ 好調な貸出金の増加を主因としたリスク・アセットの増加により、自己資本比率は前期末比 0.35 ポイント低下し、11.38%となりました。また、Ｔｉｅｒ Ｉ比率も前期末比 0.21 ポイント低下しましたが、10.79%と引き続き高い水準を維持しております。

（単位：百万円）

	平成 24 年 3 月末	23 年 3 月末比	平成 23 年 3 月末
Ｔ ｉ ｅ ｒ Ｉ 比 率	10.79%	△ 0.21 %	11.00%
自 己 資 本 比 率	11.38%	△ 0.35 %	11.73%
基本的項目（Tier Ⅰ）	112,094	1,253	110,841
自 己 資 本	118,299	93	118,206
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	1,038,706	31,301	1,007,405



5　平成２４年度業績予想【単体】

○ 経常利益は、資金利益の減少および不良債権処理費用の増加などから 4 億円減益の 66 億円を見込む一方、当期純利益では、税金費用の減少から 2 億円増益の 36 億円を見込みます。

（単位：百万円）

	平成 24 年度（予想）	平成 23 年度比	平成 23 年度（実績）
経 常 利 益	6,600	△ 488	7,088
当 期 純 利 益	3,600	253	3,347

Ⅱ　平成２３年度決算の計数

１　損益状況

【 単体 】　　（単位：百万円）

		平成23年度		平成22年度
			平成22年度比	
経常収益	1	43,859	△ 2,012	45,871
業務粗利益	2	35,171	△ 2,380	37,551
（コア業務粗利益）	3	35,125	△ 273	35,398
国内業務粗利益	4	34,363	△ 2,645	37,008
（コア業務粗利益）	5	34,359	△ 529	34,888
資金利益	6	31,186	△ 836	32,022
役務取引等利益	7	2,924	△ 51	2,975
その他業務利益	8	252	△ 1,758	2,010
（うち国債等債券損益）	9	3	△ 2,117	2,120
国際業務粗利益	10	808	265	543
（コア業務粗利益）	11	765	256	509
資金利益	12	491	33	458
役務取引等利益	13	13	△ 4	17
その他業務利益	14	303	236	67
（うち国債等債券損益）	15	42	9	33
経費（除く臨時処理分）	16	25,921	△ 1,461	27,382
人件費	17	13,507	△ 550	14,057
物件費	18	11,237	△ 711	11,948
税金	19	1,177	△ 199	1,376
実質業務純益	20	9,249	△ 920	10,169
コア業務純益	21	9,203	1,188	8,015
①一般貸倒引当金繰入額	22	－	236	△ 236
業務純益	23	9,249	△ 1,156	10,405
うち国債等債券損益（５勘定尻）	24	46	△ 2,107	2,153
臨時損益	25	△ 2,161	2,658	△ 4,819
②不良債権処理額	26	1,135	△ 3,999	5,134
貸出金償却	27	409	373	36
個別貸倒引当金繰入額	28	353	△ 4,523	4,876
債権売却損	29	202	64	138
偶発損失引当金繰入額等	30	170	87	83
③一般貸倒引当金戻入益	31	1,171	1,171	－
株式等関係損益	32	△ 1,584	△ 2,626	1,042
株式等売却益	33	157	△ 1,664	1,821
株式等売却損	34	1,150	954	196
株式等償却	35	591	9	582
その他臨時損益	36	△ 612	115	△ 727
経常利益	37	7,088	1,503	5,585
特別損益	38	△ 337	160	△ 497
うち固定資産処分損益	39	△ 128	90	△ 218
固定資産処分益	40	9	△ 19	28
固定資産処分損	41	137	△ 109	246
うち減損損失	42	209	△ 76	285
税引前当期純利益	43	6,750	1,663	5,087
法人税、住民税及び事業税	44	417	△ 1,996	2,413
法人税等調整額	45	2,985	2,823	162
法人税等合計	46	3,403	828	2,575
当期純利益	47	3,347	836	2,511

与信関係費用（①＋②－③）	48	△ 35	△ 4,933	4,898

（注）1.　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.　「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、平成23年度から、従来「特別利益」に計上していた「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は「その他経常収益(臨時損益)」に計上しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》　　（単位：百万円）

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
連結粗利益	37,119	△ 2,545	39,664
資金利益	31,842	△ 860	32,702
役務取引等利益	4,102	△ 45	4,147
その他業務利益	1,175	△ 1,639	2,814
営業経費	27,636	△ 1,434	29,070
貸倒償却引当費用	△ 78	△ 5,436	5,358
貸出金償却	707	397	310
個別貸倒引当金繰入額	59	△ 4,737	4,796
債権売却損	363	△ 141	504
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,380	△ 1,045	△ 335
偶発損失引当金繰入額等	170	87	83
株式等関係損益	△ 1,584	△ 2,626	1,042
その他	253	208	45
経常利益	8,230	1,908	6,322
特別損益	△ 338	158	△ 496
うち減損損失	209	△ 76	285
税金等調整前当期純利益	7,892	2,067	5,825
法人税、住民税及び事業税	712	△ 1,832	2,544
法人税等調整額	3,119	2,800	319
少数株主利益	304	△ 6	310
当期純利益	3,755	1,103	2,652

（注）　連結粗利益 ＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

連結業務純益	10,392	△ 750	11,142

（注）　連結業務純益 ＝ 単体業務純益 ＋ 子会社経常利益 － 内部取引（配当等）

（連結対象会社数）　　（社）

連結子会社数	6	0	6
持分法適用会社数	0	0	0

その他の包括利益	3,362	9,096	△ 5,734
その他有価証券評価差額金	3,045	8,765	△ 5,720
繰延ヘッジ損益	△ 1	13	△ 14
土地再評価差額金	318	318	－

包括利益	7,422	10,194	△ 2,772

（注）　包括利益 ＝ 当期純利益 ＋ 少数株主利益 ＋ その他の包括利益

２　業務純益【 単体 】

（単位：百万円）

	平成23年度		平成22年度
		前期比	
実質業務純益	9,249	△ 920	10,169
職員一人当たり（千円）	5,902	△ 505	6,407
業務純益	9,249	△ 1,156	10,405
職員一人当たり（千円）	5,902	△ 654	6,556

３　利鞘【 単体 】

(1)　全店

（単位：％）

	平成23年度		平成22年度
		前期比	
資金運用利回	1.41	△ 0.11	1.52
貸出金利回	1.62	△ 0.14	1.76
有価証券利回	1.15	△ 0.13	1.28
資金調達原価	1.22	△ 0.13	1.35
預金等利回	0.09	△ 0.03	0.12
外部負債利回	0.21	0.09	0.12
総資金利鞘	0.19	0.02	0.17

(2)　国内業務部門

（単位：％）

	平成23年度		平成22年度
		前期比	
資金運用利回	1.38	△ 0.12	1.50
貸出金利回	1.62	△ 0.14	1.76
有価証券利回	1.15	△ 0.11	1.26
資金調達原価	1.20	△ 0.14	1.34
預金等利回	0.08	△ 0.03	0.11
外部負債利回	0.13	0.03	0.10
総資金利鞘	0.18	0.02	0.16

４　有価証券関係損益【 単体 】

（単位：百万円）

	平成23年度		平成22年度
		前期比	
国債等債券損益（５勘定尻）	46	△ 2,107	2,153
売却益	1,592	△ 689	2,281
償還益	23	23	－
売却損	20	△ 103	123
償還損	1,548	1,543	5
償却	－	－	－
株式等損益（３勘定尻）	△ 1,584	△ 2,626	1,042
売却益	157	△ 1,664	1,821
売却損	1,150	954	196
償却	591	9	582

５　有価証券の評価損益

(1)　有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参 考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

(2)　評価損益

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	15	18	15	－	△ 3	－	3
その他有価証券	20,865	3,487	25,179	4,313	17,378	24,488	7,109
株式	4,915	817	7,233	2,318	4,098	7,330	3,231
債券	16,391	1,611	16,581	189	14,780	15,964	1,184
その他	△ 441	1,059	1,363	1,804	△ 1,500	1,193	2,694
合計	20,880	3,506	25,194	4,313	17,374	24,488	7,113
株式	4,915	817	7,233	2,318	4,098	7,330	3,231
債券	16,406	1,630	16,596	189	14,776	15,964	1,188
その他	△ 441	1,059	1,363	1,804	△ 1,500	1,193	2,694

（注）1.　「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2.　「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3.　「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 24 年 3 月末においては 13,695 百万円、平成 23 年 3 月末においては 10,667 百万円であります。

【 単体 】　（単位：百万円）

	平成 24 年 3 月末				平成 23 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関係会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	20,816	3,454	25,129	4,313	17,362	24,471	7,109
株　式	4,915	817	7,233	2,318	4,098	7,330	3,231
債　券	16,391	1,611	16,581	189	14,780	15,964	1,184
その他	△ 490	1,027	1,314	1,804	△ 1,517	1,176	2,694
合　計	20,816	3,454	25,129	4,313	17,362	24,471	7,109
株　式	4,915	817	7,233	2,318	4,098	7,330	3,231
債　券	16,391	1,611	16,581	189	14,780	15,964	1,184
その他	△ 490	1,027	1,314	1,804	△ 1,517	1,176	2,694

（注）1.　「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2.　「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3.　「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 24 年 3 月末においては 13,687 百万円、平成 23 年 3 月末においては 10,664 百万円であります。

６　自己資本比率（国内基準）

【 単体 】　（単位：百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
自己資本比率	11.38 %	△ 0.35 %	11.73 %
Tier Ⅰ比率	10.79 %	△ 0.21 %	11.00 %
基本的項目（Tier Ⅰ）	112,094	1,253	110,841
補完的項目（TierⅡ）	6,205	△ 1,164	7,369
一般貸倒引当金	3,710	△ 1,171	4,881
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,495	7	2,488
負債性資本調達手段等	―	―	―
控除項目	―	△ 4	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	―	△ 4	4
自己資本	118,299	93	118,206
リスク・アセット	1,038,706	31,301	1,007,405

【 連結 】　（単位：百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
自己資本比率	11.96 %	△ 0.31 %	12.27 %
Tier Ⅰ比率	11.31 %	△ 0.16 %	11.47 %
基本的項目（Tier Ⅰ）	118,981	1,956	117,025
補完的項目（TierⅡ）	6,775	△ 1,373	8,148
一般貸倒引当金	4,279	△ 1,380	5,659
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,495	7	2,488
負債性資本調達手段等	―	―	―
控除項目	―	△ 4	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	―	△ 4	4
自己資本	125,756	587	125,169
リスク・アセット	1,051,199	31,116	1,020,083

７　ＲＯＡ【 単体 】

（単位：％）

	平成23年度		平成22年度
		前 期 比	
実質業務純益ベース	0.36	△ 0.06	0.42
業務純益ベース	0.36	△ 0.07	0.43
当期純利益ベース	0.13	0.03	0.10

※　利益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

８　ＲＯＥ【 単体 】

（単位：％）

	平成23年度		平成22年度
		前 期 比	
実質業務純益ベース	7.31	△ 0.73	8.04
業務純益ベース	7.31	△ 0.92	8.23
当期純利益ベース	2.64	0.66	1.98

※　利益÷｛（（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権））÷2｝×100

９　ＯＨＲ【 単体 】

（単位：％）

	平成23年度		平成22年度
		前 期 比	
業務粗利益ベース	73.70	0.79	72.91

※　経費÷粗利益×100

10　預金、貸出金の残高【 単体 】

（単位：百万円）

	平成23年度		平成22年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,388,540	115,361	2,273,179
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,336,488	91,400	2,245,088
貸出金 末残	1,447,224	49,952	1,397,272
貸出金 平残	1,429,300	67,134	1,362,166
※（参考）*部分直接償却を実施した場合の 貸出金 末残*	*1,435,224*	*54,219*	*1,381,005*
消費者ローン残高	303,928	5,990	297,938
住宅ローン残高	285,068	5,250	279,818
その他ローン残高	18,859	740	18,119
秋田県内向け貸出	1,022,615	28,228	994,387
中小企業等貸出比率	56.48％	△ 1.12％	57.60％

11　預り資産の残高【 単体 】

（単位：百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
公共債	52,706	△ 10,515	63,221
投資信託	55,374	△ 3,238	58,612
生命保険	97,546	15,755	81,791
合計	205,627	2,003	203,624

Ⅲ　貸出金等の状況

1　リスク管理債権の状況

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
破綻先債権額	4,646 (0.32%)	△ 456 (△ 0.04%)	5,102 (0.36%)
延滞債権額	56,332 (3.89%)	1,058 (△ 0.06%)	55,274 (3.95%)
３カ月以上延滞債権額	21 (0.00%)	21 (0.00%)	－ (－ %)
貸出条件緩和債権額	295 (0.02%)	△ 193 (△ 0.01%)	488 (0.03%)
リスク管理債権額 合計	61,296 (4.23%)	431 (△ 0.12%)	60,865 (4.35%)

(　)内は貸出金残高に占める割合

*※ **(参考)**　部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況*

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成24年3月末	*23年3月末比*	*平成23年3月末*
破綻先債権額	*1,081*	*70*	*1,011*
延滞債権額	*47,897*	*4,799*	*43,098*
３カ月以上延滞債権額	*21*	*21*	－
貸出条件緩和債権額	*295*	*△ 193*	*488*
リスク管理債権額　合計	*49,296* *(3.43%)*	*4,697* *(0.21%)*	*44,599* *(3.22%)*

(　)内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】　（単位：百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
破綻先債権額	4,876	△ 644	5,520
延滞債権額	57,326	761	56,565
３カ月以上延滞債権額	21	21	－
貸出条件緩和債権額	327	△ 199	526
リスク管理債権額 合計	62,551	△ 61	62,612

２　貸倒引当金の状況

【 単体 】　（単位：百万円）

		平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
貸倒引当金		23,943	△ 5,420	29,363
	一般貸倒引当金	3,710	△ 1,171	4,881
	個別貸倒引当金	20,233	△ 4,249	24,482

【 連結 】　（単位：百万円）

		平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
貸倒引当金		26,246	△ 5,983	32,229
	一般貸倒引当金	4,279	△ 1,380	5,659
	個別貸倒引当金	21,966	△ 4,603	26,569

３　金融再生法開示債権【 単体 】

（単位：百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,072	△ 5,116	22,188
危険債権	44,445	5,234	39,211
要管理債権	317	△ 171	488
合　　計(A)	61,834	△ 54	61,888
正常債権	1,396,378	49,299	1,347,079

対象債権合計(B)	1,458,213	49,245	1,408,968
(A)/(B)	4.24%	△ 0.15%	4.39%

※（参考）　部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 24 年 3 月末		*平成 23 年 3 月末*
		23 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	*5,041*	*△ 795*	*5,836*
危　険　債　権	*44,445*	*5,234*	*39,211*
要 管 理 債 権	*317*	*△ 171*	*488*
合　　計（A）	*49,804*	*4,268*	*45,536*
正　常　債　権	*1,396,378*	*49,299*	*1,347,079*

対 象 債 権 合 計(B)	*1,446,183*	*53,568*	*1,392,615*
(A)／(B)	*3.44%*	*0.18%*	*3.26%*

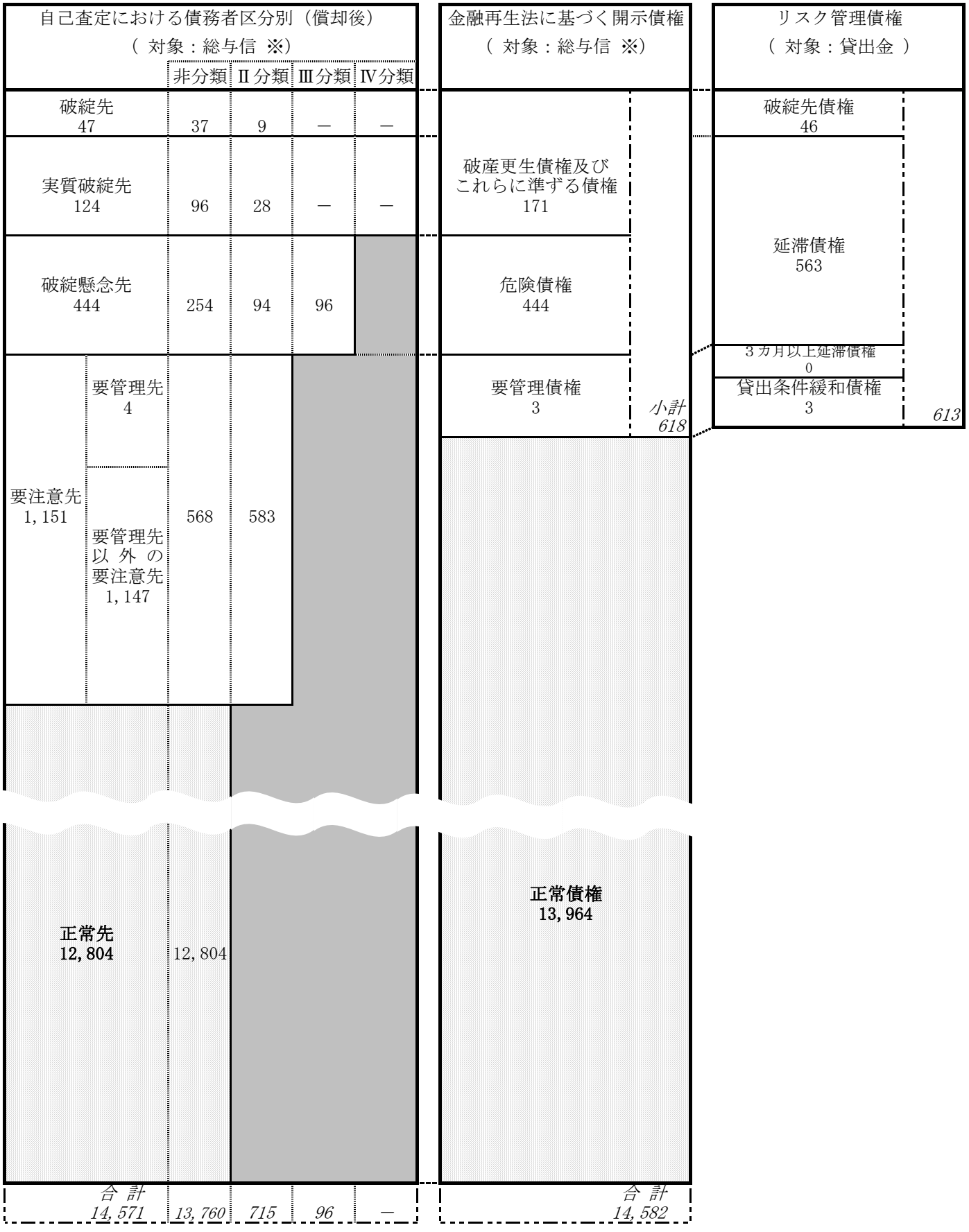
4　金融再生法開示債権の保全状況（平成 24 年 3 月末）【 単体 】

（単位：百万円）

	債 権 額	保 全 額			保 全 率
	（A）	（B）	担保保証等	貸倒引当金	（B／A）
破産更生債権及び これらに準ずる債権	17,072	17,072	5,016	12,056	100.00 %
危　険　債　権	44,445	34,808	26,753	8,054	78.31 %
要 管 理 債 権	317	136	121	15	42.90 %
合　　計	61,834	52,017	31,891	20,125	84.12 %

５　資産内容の開示における基準別比較表（平成 24 年 3 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入
（単位：億円）



※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
なお、銀行保証付私募債の時価12億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、「自己査定における債務者区分別（償却後）」には含めておりません。

６　業種別貸出金の状況（平成 24 年 3 月末）【 単体 】

（単位：百万円）

		平成 24 年 3 月末		平成 23 年 3 月末
			23 年 3 月末比	
国内店合計		1,447,224	49,952	1,397,272
	製造業	180,816	9,625	171,191
	農業、林業	5,001	324	4,677
	漁業	15	△ 8	23
	鉱業、採石業、砂利採取業	12,628	△ 75	12,703
	建設業	79,533	171	79,362
	電気・ガス・熱供給・水道業	24,556	11,251	13,305
	情報通信業	20,045	1,726	18,319
	運輸業、郵便業	38,784	3,540	35,244
	卸売業、小売業	153,796	851	152,945
	金融業、保険業	76,140	9,796	66,344
	不動産業、物品賃貸業	118,944	261	118,683
	学術研究、専門・技術サービス業	4,338	32	4,306
	宿泊業	16,545	△ 418	16,963
	飲食業	8,178	331	7,847
	生活関連サービス業、娯楽業	10,828	△ 1,000	11,828
	教育、学習支援業	2,218	165	2,053
	医療・福祉	57,473	6,791	50,682
	その他のサービス	31,444	1,845	29,599
	地方公共団体	275,462	△ 19	275,481
	その他	330,472	4,763	325,709

7　業種別リスク管理債権の状況（平成 24 年 3 月末）【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 24 年 3 月末		平成 23 年 3 月末
		23 年 3 月末比	
国内店合計	61,296	431	60,865
製造業	12,279	1,949	10,330
農業、林業	575	△ 63	638
漁業	－	△ 9	9
鉱業、採石業、砂利採取業	186	13	173
建設業	12,401	△ 306	12,707
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－
情報通信業	1,581	△ 51	1,632
運輸業、郵便業	1,189	△ 59	1,248
卸売業、小売業	11,833	605	11,228
金融業、保険業	621	△ 227	848
不動産業、物品賃貸業	6,835	△ 1,396	8,231
学術研究、専門・技術サービス業	365	△ 19	384
宿泊業	5,523	△ 452	5,975
飲食業	989	568	421
生活関連サービス業、娯楽業	17	△ 1,742	1,759
教育、学習支援業	14	△ 8	22
医療・福祉	289	△ 406	695
その他のサービス	2,506	1,854	652
地方公共団体	－	－	－
その他	4,086	182	3,904